

2020年6月9日

経済産業大臣
梶山弘志 様

呼び掛け団体

核燃サイクル阻止 1 万人訴訟原告団
三陸の海を放射能から守る岩手の会
ストップ・ザ・もんじゅ
国際 NGO FoE Japan
ピースボート
NPO 法人原子力資料情報室
原水爆禁止日本国民会議
再処理とめたい!首都圏市民のつどい
さようなら原発 1000 万人アクション

核燃料サイクル政策の見直しと六ヶ所再処理工場の稼働凍結を求める要請書

2020年5月13日、原子力規制委員会は、青森県六ヶ所村にある日本原燃の六ヶ所再処理工場が新規規制基準に適合しているとする「審査書案」を了承しました。日本原燃は2021年度に同工場を竣工させたいとしており、この目標に向けた大きな障害を乗り越えることとなります。

六ヶ所再処理工場は1993年に着工。以来、トラブルなどで日本原燃は24回も完工計画を延期、現在は2021年上期の竣工予定としています。しかし、この予定も工事計画認可申請の遅れから、さらに延期となることが確実視されています。

六ヶ所再処理工場は日本の核燃料サイクル政策の核となる施設であり、稼働すれば、最大年間800トンの使用済み燃料を処理し、7~8トンのプルトニウムが分離されます。

しかし、使用済み燃料の再処理は以下に述べるような大きな問題を日本と国際社会にもたらします。

1. 国際社会は日本の46トンにのぼるプルトニウム備蓄と六ヶ所再処理工場の操業計画を深く憂慮している。六ヶ所再処理工場とプルトニウム備蓄は、地域の緊張を高める核拡散上の脅威である。保障措置が完全に実施されたとしても、計量能力の限界は有意量(核爆発装置1個を製造するのに必要なおおよその量、プルトニウムの場合は8kg)を大きく超える。また盗難への脆弱性から核テロリズムの脅威でもある。日本の核燃料サイクル政策は国際社会や北東アジア地域に否定しがたい影響を有している。
2. 六ヶ所再処理工場の総事業費は13.9兆円にのぼるが、日本政府は、さらに2つ目の再処理工場も建設する計画であり、取り出したプルトニウムを燃料に加工する施設の事業費も含めれば、核燃料サイクル事業の総事業費は30兆円をこえる。これによって削減できるウラン燃料は約10%に過ぎない。
3. 六ヶ所再処理工場の運転で放出される放射能は、一般の原発の通常運転で放出される放射能をはるかに

上回る。たとえば現在福島第一原発で問題となっている貯留水に含まれるトリチウムについていえば、フル操業した場合の年間海洋放出量は、福島第一原発事故前の54基が稼働していたころの日本の発電所からの年間総放出量の10倍である。クリプトン-85や炭素-14の放出量についても圧倒的な放出量となっている。日本原燃は、気体は高さ150mの排気塔から、液体は沖合い約3km・深さ約44mの海洋放出管から放出することで、十分に拡散するため、周辺の放射線量は上がらないとしているが、拡散シミュレーションは福島第一原発事故でも明らかになったように、仮定の上に仮定を重ねたものである。

4. 深刻な事故が発生した場合には、大量の放射性物質が環境中に放出されるリスクを有している。

プルサーマルによるプルトニウムの消費は現状4基で実施されているのみで、計画通り16~18基で実施される見通しは見えません。他方、日本へ英仏に36トンものプルトニウムを保有しており、保管料を支払っているとされる、海外保有のプルトニウム消費をすすめなければなりません。また、政府は需要に合わせて六ヶ所の工場で再処理するとする方針を表明してきました。

私たちは、六ヶ所再処理工場の抱えるこうした問題点を踏まえ、日本政府にたいして、以下の2点を要請します。

- 1) 核燃料サイクル政策について多様なステークホルダーをあつめた第三者委員会を発足させ、地域及び世界の安全保障、経済性、環境に放出される放射性物質、すでに存在するプルトニウムの処分方法などの観点から、白紙から再検討することを求めます。2004年に原子力委員会は再処理の総合評価を行ないましたが、これ以降、福島原発事故ならびに余剰プルトニウム問題が国際問題となってクローズアップしてきている状況を考えれば、改めて見直す必要があります。その際、以前の枠組みではなく、上記の第三者委員会による再検討が妥当と考えます。
- 2) 日本政府はすでに分離プルトニウムを46トン保有していることから、少なくとも海外プルトニウムの消費が終了するまで、六ヶ所再処理工場の稼働を無期限に延期することを求めます。

以上

賛同団体：135 団体、海外からの賛同 8 団体・個人

連絡先

さようなら原発1000万人アクション実行委員会

千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館1階 原水禁気付

電話 03-5289-8224

原子力資料情報室

中野区中央2-48-4 小倉ビル1階

電話 03-6821-3211

賛同団体(135 団体、海外からの賛同 8 団体・個人)

東京・生活者ネットワーク、被ばく医療を考える会かごしま、いのちを福島と鹿児島との会、核のごみキャンペーン関西、さよなら玄海原発の会・久留米、ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン、支援交流『虹っ子』、福井県平和センター、原子力発電に反対する福井県会議、六ヶ所村に新しい風をおこす会、原発いらん!山口ネットワーク、放射能のゴミはいらない!市民ネット・岐阜、地球救出アクション 97、原発いらん!人びとの会、福島原発 30 キロ圏ひとの会、平和と民主主義、革新の日本をめざす岩手の会、サヨナラ原発福井ネットワーク、脱被ばく実現ネット、さようなら柏崎刈羽原発プロジェクト、放射能ゴミ焼却を考えるふくしま連絡会、浜岡原発の広域避難を考える静岡県東部の会、反核ケセン人、なかのアクション・福島子ども保養プロジェクト、日本キリスト教協議会「平和・核問題委員会」、七番めの星、今を生きる会、玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会、3.11 ゆいネット京田辺、原発を考える品川の女たち、さよなら島根原発ネットワーク、原発おこわり三重の会、会津放射能情報センター、子ども脱被ばく裁判の会、脱原発・滋賀☆アクション、環境まちづくり NPO エコメッセ、さよなら原発神戸アクション、核兵器廃絶をめざすヒロシマの会、経産省前テントひろば、玄海原発反対からつ事務所、ふえみん婦人民主クラブ、田村バイオマス訴訟支援の会、反原発自治体議員・市民連盟、六ヶ所みらい映画プロジェクト、浜岡原発を考える静岡ネットワーク、放射能から子どもを守る岩手県南・宮城県北の会、さよなら浜岡原発・焼津市民の会、核のごみから土岐市を守る会、たんぼぼ舎、プルトニウムフリーコミュニケーション神奈川、NO NUKES 美術、e シフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)、岩手有機農業研究会、緑のハーモニー、原発を知る滋賀連絡会、原発廃炉で未来をひらこう会、神奈川県をよくしたい都筑区民の会、原発のない未来をめざす会、国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン、上岩出診療所、脱原発福島ネットワーク、フクシマ・アクション・プロジェクト、原発いらん!福島の女たち、これ以上海を汚すな!市民会議、バイバイげんぱつ町田、再稼働阻止全国ネットワーク、原発の危険性を考える宝塚の会、高尾浅川の自然を守る会、えねみら・とっとり(エネルギーの未来を考える会)、さよなら原発 1000 万人アクション in 岡山実行委員会、時を見つめる会、♀女性会議おかやま、放射能のゴミはいらない!県条例を求める会(岡山)、労働運動活動者評議会、ピースサイクル浜松、石川県保険医協会、一般社団法人 JELF(日本環境法律家連盟)、STOP原子力★関電包囲行動、さよなら原発小林連絡会、北きりしま移住支援センター、測る会、市民立法「チェルノブイリ法日本版」をつくる郡山の会(しゃがの会)、みどりがおか歯科クリニック、教育に愛と平和を取り戻す市民の会、静岡県労働組合共闘会議、所沢「平和都市宣言」実現する会、東区から玄海原発の廃炉を考える会、「原発止めよう! 東葛の会」、核燃料リサイクルを諦める大仙有志の会、NoNukes! 野にゆく会、★原発とめよう!九電本店前ひろば★、三島自然を守る会、東京都学校ユニオン、環境と平和について学習するスイカの会、緑の党グリーンズジャパン、脱原発の日実行委員会、ストッププルトニウム神奈川連絡会、ふくしま WAWAWA一環・話・和一の会、原発事故被害者団体連絡会、憲九会、広報貴族、さいなら原発尼崎住民の会、「平和への結集」をめざす市民の風、東日本大震災被災者支援千葉西部ネット、ピースサイクル 2020 全国ネットワーク、ピースサイクル 2020 千葉ネットワーク、ピースサイクル 2020 東京ネットワーク、ピースサイクル 2020 埼玉ネットワーク、ピースサイクル 2020 東京多摩ネットワーク、ピースサイクル 2020 神奈川ネットワーク、月刊ミニコミ誌『たんぼぼ』編集部、市民自治をめざす 1000 人の会、宮崎の自然と未来を守る会、原発震災を防ぐ風下の会、環境汚染を考える三島市民の会、一般社団法人大磯エネシフト、脱原発明石・たこの会、市民の意見 30 の会・東京、バイバイげんぱつ町田、さよなら!志賀原発ネットワーク、脱原発はりまアクション、「原発止めよう! 東葛の会」、JFOR 日本友和会(Fellowship of Reconciliation Japan)、脱原発とうかい塾、東村山エナジー、さよなら原発・ぎふ、シュトゥットガルトいちもくの会、とめよう原発!!関西ネットワーク、市民

電力連絡会、未来のエネルギーを考える会・幸せの脱原発ウォーキング、脱原発ネットワーク・九州、九電消費者株主の会、さよなら原発北九州連絡会、さよなら原発・小田原、グリーンズ千葉

海外からの賛同

Anwar Fazal (1982 年ライトライブリフト賞受賞、MALAYSIA)、Tony Rinaudo(2018 ライトライブリフト賞受賞、Senior Climate Action Advisor、AUSTRALIA)、Prof. Dr. Raul Montenegro (2004 ライトライブリフト賞受賞、Biologist ARGENTINA)、David Shaw (Coordinator of the Right Livelihood College at UC Santa Cruz, USA)、Marc Pilisuk (Ph.D.Professor Emeritus, The University of California, USA)、Campus Cordoba of the Right Livelihood College (RLC), Faculty of Psychology, National University of Cordoba Argentina、FUNAM, Environment defense foundation of Argentina(NGO with Consultative Status in ECOSOC, United Nations, New York)、Henry Sokolski(Executive Director, The Nonproliferation Policy Education Center, USA)